

「大学の反省」

猪木武徳(著)

NTT出版 2009年4月17日刊

本書は主として大学のあり方を論じたものではあるが、著者の関心は広く、教育全般に議論が及ぶ。著者は国立大学の運営に長く関与してきただけに、大学組織、財政基盤、教育と研究のバランス、産学連携、専門大学院の運営、大学の評価、国際化に関して深い洞察を与え、問題点を指摘している。

本書は一般読者が教育・研究以外の大学の側面を理解するうえでも、また大学運営にかかわる大学関係者にとっても極めて有益な指針を与えてくれる一冊だ。

著者は「国家の大計の根幹は教育にある」とし、次のような問題提起をする。「なぜ日米開戦に至る一連の過程で、その結末を予知しうるだけの『才』や『智』を有していた人びとが、開戦に向けて国内の『大勢』に抗し得なかったのか。何が自由で創造的な戦術、戦略の展開を困難にしたのかという点は、市場メカニズムと政治選択という一般的問題設定を超えて、近代日本の政治が突きつけられた大問題でもある」。この問題提起は戦前の教育に対する批判ではなく、道徳と知性のバランスの重要性という現在の教育につながる問題として論じられている。

実際、戦後60年以上たち、社会・政治・経済の各方面で制度疲労の状況を呈しており、日本の今後のあり方を真剣に考え、新たな選択をすべき時に来ていることはまぎれもない事実だ。単に政権交代や行財政改革にとどまらず、21世紀の国際秩序の見直しを含めて日本が国際社会の中でいかに対応すべきか、ということが問われているのである。

著者は、社会経済の様々な不確実性の下で国の行く末を見誤らないためには、国民の中に、大局的な歴史観や哲学・道徳を身につけ生きた知恵を持った多くの人材が育っていること、そのためには古典を中心とした教養教育を徹底して行うこと、また、その背景として高等教育への予算を増やすこと、そして大学は研究の府であるとともに、あるいはそれ以上に教育の場であり、教師としての大学教員の意義を再確認し、基礎教養や古典を教えられる人材を確保すべきであること等を提言として挙げている。